

コロナ禍における 危機管理体制再構築・テレワーク導入

— 長期化する新型コロナウイルス感染症の“今”と“未来”を見据えた支援 —

新型コロナウイルスにより緊急事態宣言が発令され、感染の拡大防止のため多くの企業がテレワークの導入に踏み切りました。しかし、これまでの事業継続計画は地震・豪雨などの自然災害が中心となっており、長期化する感染症に対してほとんどの企業は無防備の状態です。

BCPは策定していたものの
コロナの様な長期在宅を
想定した対策がない

各拠点の状況が
分からず情報収取に
膨大な手間が発生

在宅勤務の方針は出した
ものの、会社でしかできない
業務があり出社している

緊急事態宣言発令後、
各種対応に追われ
後手後手の対応に回っている

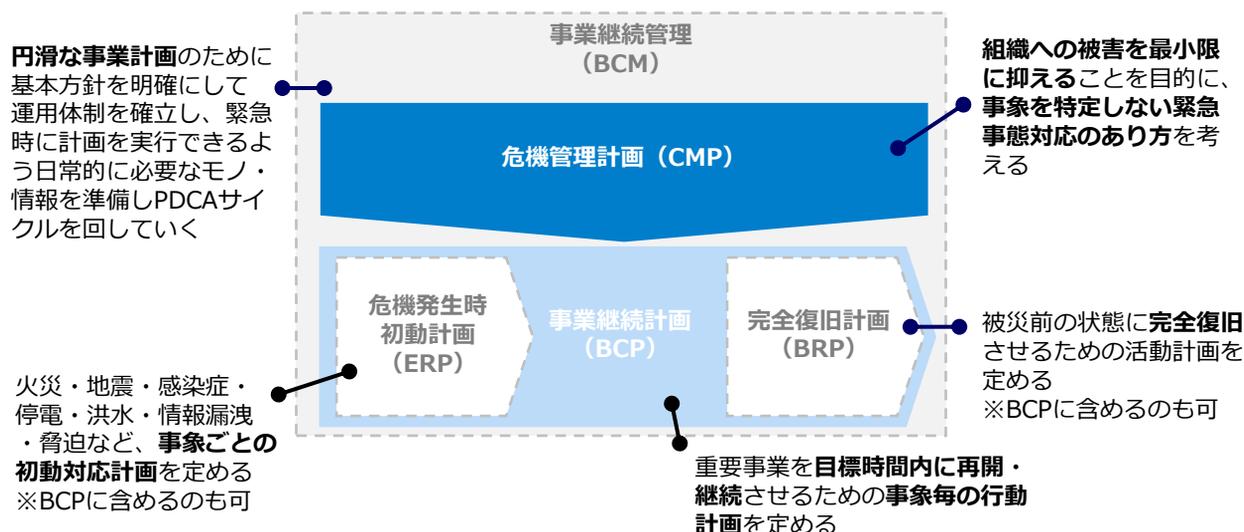
在宅勤務にしたいが
機器や環境整備ができて
おらず切り替えられない

各部署で対応が異なり
社員からの不満が続出

事業継続管理(BCM)とはどうあるべきか

事業継続を表現するのに、世間で最も一般的に使われているであろう言葉が事業継続計画（BCP）。一般的に組織の事業継続に向けた具体的な行動手順が記載されています。しかし、脅威の想定漏れ、BCP発動基準が曖昧、発動時を見越した訓練を実施しておらず、結果的に策定された事業継続計画（BCP）は実行性がないものとなっています。

これからは、PDCAサイクルを回し常に最善な体制とする為の事業継続管理（BCM）・事象にとらわれず危機発生後の意思決定体制や運用方法を定める危機管理計画（CMP）、初動対応計画（ERP）・完全復旧計画(ERP)を盛り込んだ真の意味で機能する事業継続計画（BCP）の策定が急務となっています。



アフターコロナも視野に入れた対応

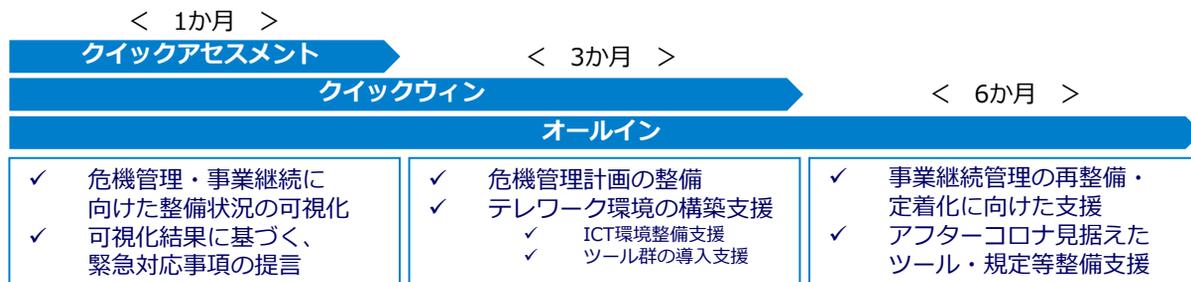
コロナウィルスは有効な治療法がなく長期化すると考えられます。感染リスクのある通勤は制限され商談や会議の機会は減少し、従来の業務運営は難しくなります。

また、コロナ禍を受け企業運営の在り方も見直しも迫られており、アフターコロナを見据えた業務の見直し「ICT環境」「利用ツール」「規定ルール類」「教育」の整備も急務となっています。

成熟度Lv	状況	発生している課題	対応すべき事項
3	テレワークが習慣化	<ul style="list-style-type: none"> パフォーマンスが把握できず評価不備 各部の対応が異なり不満・不安の蔓延 テレワーク教育が不十分 	テレワーク前提の 規定・ルール整備 社内教育
2	工場等を除く全業務可能	<ul style="list-style-type: none"> 各業務のQCDレベルが低下 モラル低下による従業員の怠慢 	QCD担保の ためのツール導入
1	一部の社員のみ可能	<ul style="list-style-type: none"> 社会的信用度の低下 感染発症による事業継続不可 	ICT環境の 早急な整備

危機管理体制構築・テレワーク導入支援サービスアプローチ

クライアント企業が抱える課題に合わせ、急務となる危機管理体制の構築から事業継続管理（BCM）全体の再構築、最低限のテレワーク環境整備からアフターコロナまでを見据えた規定・ルール整備及び実行性を高める教育までを幅広く支援いたします。



Why Regrit Partners ?

Regrit Methodology — 方法論 —

事業継続管理（BCM）は、実行性がなければその意味を成しません。膨大なオペレーション変革を基に作り上げた、実効性を伴う独自の方法論をベースに事業継続計画の再構築・アフターコロナを視野に入れた体制を構築します。

Possibility — 実現性 —

事業が継続できるだけでは、意味がありません。業界業種を問わず、オペレーション改革で成果を出し続けたコンサルタントが、実効性の伴う事業継続計画の再構築・これまで以上に生産性を高めたオペレーションの設計までを担います。

Evolution — 発展性 —

危機管理体制構築だけではなく、DX（デジタルトランスフォーメーション）に関する豊富な知見とネットワークも保有しています。アフターコロナも見据え、オペレーションの改革・事業運営に必要なツールを選定・導入し、Intelligent Operation の進化させていきます。

サービスに関するお問い合わせ



株式会社リグリット・パートナーズ

〒102-0083 東京都千代田区麹町3丁目2-9 麹町PREX 9F

担当者：福川 朝陽

Mail : asahi.fukukawa@regrit-p.com TEL : 09086509713